

(19) 日本国特許庁(JP)

再公表特許(A1)

(11) 国際公開番号

W02012/029639

発行日 平成25年10月28日 (2013.10.28)

(43) 国際公開日 平成24年3月8日 (2012.3.8)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
HO1Q 9/27 (2006.01)	HO1Q 9/27	5J046
HO1Q 5/01 (2006.01)	HO1Q 5/01	
HO1Q 1/36 (2006.01)	HO1Q 1/36	

審査請求 未請求 予備審査請求 未請求 (全 15 頁)

出願番号 特願2012-531830 (P2012-531830)	(71) 出願人 504147254 国立大学法人愛媛大学 愛媛県松山市道後樋又10番13号
(21) 国際出願番号 PCT/JP2011/069244	
(22) 国際出願日 平成23年8月26日 (2011.8.26)	
(31) 優先権主張番号 特願2010-196260 (P2010-196260)	(74) 代理人 100119367 弁理士 松島 理
(32) 優先日 平成22年9月1日 (2010.9.1)	(74) 代理人 100142217 弁理士 小笠原 宜紀
(33) 優先権主張国 日本国 (JP)	(72) 発明者 松永 真由美 愛媛県松山市文京町3番 国立大学法人愛媛大学大学院理工学研究科内
	(72) 発明者 掛水 健司 愛媛県松山市文京町3地 国立大学法人愛媛大学工学部内
	Fターム(参考) 5J046 AA07 AB07 AB11 PA04 PA07

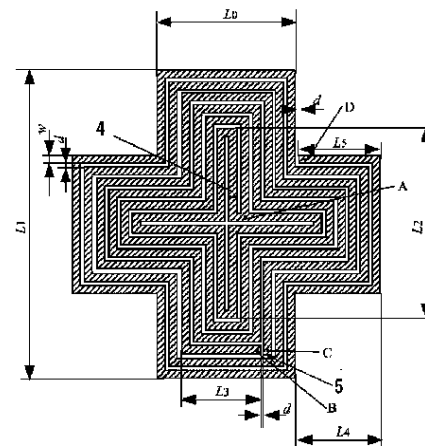
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 アンテナ

(57) 【要約】

この発明は、周波数や偏波特性の異なる電波による通信が行え、しかも簡易な構成で、小型の装置にも設置できるような共用アンテナを提供することを目的とする。そのため、この発明のアンテナ1は、十字の形状を形成する周回をうずまき状に複数回有し、このうずまき状の周回路の途中に設けられたギャップ5と中心部に設けられた給電部4を有し、ギャップ5の間隔は第1の周波数では電磁的な結合を生じ、第1の周波数より高い第2の周波数では電磁的な結合を生じないものである。

【図1】



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

十字の形状を形成する周回をうずまき状に複数回有する第 1 のアンテナ部と、第 1 のアンテナ部に対し切断部を介して隣接される第 2 のアンテナ部と、中心部に設けられた給電部を有し、第 1 の周波数では切断部において電磁的な結合を生じ、第 1 の周波数と異なる第 2 の周波数では電磁的な結合を生じないものであるアンテナ。

【請求項 2】

第 2 のアンテナ部は十字の形状を形成する周回をうずまき状に複数回有し、第 2 のアンテナ部は第 1 のアンテナ部の外周に設けられ、切断部は第 1 のアンテナ部の外側端部と第 2 のアンテナ部の内側端部の間のギャップであり、第 1 のアンテナ部のうずまき状の周回路の中心部に設けられた給電部を有し、ギャップの間隔は第 1 の周波数では電磁的な結合を生じ、第 1 の周波数より高い第 2 の周波数では電磁的な結合を生じないものである請求項 1 に記載のアンテナ。

10

【請求項 3】

十字の形状を形成する周回路のうち第 1 の方向に沿った部分に流れる電流と、第 1 の方向に垂直な第 2 の方向に沿った部分に流れる電流が、第 1 の周波数では実質的に同位相であり、第 2 の周波数では実質的に $\pi/2$ の位相差を有するようになした請求項 2 に記載のアンテナ。

【請求項 4】

第 2 のアンテナ部は第 1 のアンテナ部の内側に設けられたダイポールアンテナであり、切断部において第 1 の周波数では電磁的な結合を生じ、切断部において第 1 の周波数より高い第 2 の周波数では電磁的な結合を生じないものである請求項 1 に記載のアンテナ。

20

【請求項 5】

第 2 のアンテナ部は第 1 のアンテナ部の外側に設けられたループアンテナであり、切断部において第 1 の周波数では電磁的な結合を生じ、切断部において第 1 の周波数より高い第 2 の周波数では電磁的な結合を生じないものである請求項 1 に記載のアンテナ。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

この発明は、複数の通信方式で通信する機能を有する電波の送信または受信を行うためのアンテナに関する。

30

【背景技術】

【0002】

携帯電話やカーナビゲーションシステムなど移動体通信装置は、広く普及している。それぞれの装置は、固有の周波数や偏波方式を有する。たとえば、カーナビゲーションシステムなどの全地球測位システム (GPS) では、円偏波の電波が使用される。たとえば、特許文献 1 には、小型でありながら良好な円偏波特性を有するアンテナが記載されている。

【0003】

近年、移動体通信装置の多機能化が進行している。たとえば、GPS 機能を備えた携帯電話端末が普及しつつある。このような多機能の移動体通信装置では、周波数や偏波の異なる複数の電波を送受信する必要がある。そこで、使用する電波の種類ごとに対応した複数のアンテナを搭載している。

40

【0004】

また、特許文献 2 や特許文献 3 などでは、波数や偏波の異なる複数の電波を送受信できる共用アンテナも提案されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0005】

【特許文献 1】特開 2009 - 10909 号公開特許公報

【特許文献 2】特開 2010 - 68473 号公開特許公報

50

【特許文献3】特開2008-278059号公開特許公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

特許文献1に記載されたアンテナは、小型かつ簡易な構成でありながら良好な円偏波特性を有するが、直線偏波の通信を行うためのアンテナについては同文献には記載がない。GPS機能付きの携帯電話などでは、直線偏波用のアンテナと円偏波用のアンテナを搭載しているが、その分、アンテナのサイズが大きくなり、小型の装置へ組み込むための配置に苦慮しなければならない。また、異なる特性を有するアンテナを近接させると相互に干渉し、性能が低下する。

10

【0007】

そこで、特性の異なる電波を送受信できる共用アンテナが望まれる。たとえば、特許文献2に記載されたアンテナは絶縁性を有するフィルムに導電体を積層させてなるフィルムアンテナであり、円偏波アンテナおよび直線偏波アンテナとして作動するとある。しかし、この文献では第1作動周波数が2.6GHz、第2作動周波数が5.8GHzと、極めて高い周波数での使用を想定しており、たとえば、直性偏波1.5GHz、円偏波2.6GHzという周波数にするとサイズが大きくなりすぎて、携帯電話端末などの小型の装置に搭載することはできない。特許文献3に記載されたアンテナは直線偏波用の素子と円偏波用の素子を近接して配置しており、基本的には、複数のアンテナを搭載するのと同じである。構成が複雑で高価にならざるを得ず、しかも、二層以上の構造であるため厚さが大きく、小型の装置への組み込みも困難である。

20

【0008】

上記以外の共用アンテナとして回路中にスイッチを設けてON・OFFさせるものが提案されているが、やはり、装置が複雑・高価となり、また、スイッチの制御のため特別な通信回路が必要となる。しかも、スイッチで切替えて使用するため、直線偏波と円偏波を同時に使用することはできない。また、Cu層やMo-Mn層などのメタライズ層上にNiメッキ層およびAuメッキ層を設けたアンテナも提案されているが、やはり、高価なものとなる。

【0009】

この発明は、周波数や偏波特性の異なる電波による通信が行え、しかも簡易な構成で、小型の装置にも設置できるような共用アンテナを提供することを目的とする。

30

【課題を解決するための手段】

【0010】

上述の課題を解決するため、この発明のアンテナは、十字の形状を形成する周回をうずまき状に複数回有する第1のアンテナ部と、第1のアンテナ部に対し切断部を介して隣接される第2のアンテナ部と、中心部に設けられた給電部を有し、第1の周波数では切断部において電磁的な結合を生じ、第1の周波数と異なる第2の周波数では電磁的な結合を生じないものである。

【0011】

第2のアンテナ部は十字の形状を形成する周回をうずまき状に複数回有し、第2のアンテナ部は第1のアンテナ部の外周に設けられ、切断部は第1のアンテナ部の外側端部と第2のアンテナ部の内側端部の間のギャップであり、第1のアンテナ部のうずまき状の周回路の中心部に設けられた給電部を有し、ギャップの間隔は第1の周波数では電磁的な結合を生じ、第1の周波数より高い第2の周波数では電磁的な結合を生じないものとしてすることができる。さらに、十字の形状を形成する周回路のうち第1の方向に沿った部分に流れる電流と、第1の方向に垂直な第2の方向に沿った部分に流れる電流が、第1の周波数では実質的に同位相であり、第2の周波数では実質的に $\pi/2$ の位相差を有するようになることができる。

40

【0012】

また、第2のアンテナ部は第1のアンテナ部の内側に設けられたダイポールアンテナであ

50

り、切断部において第1の周波数では電磁的な結合を生じ、切断部において第1の周波数より高い第2の周波数では電磁的な結合を生じないものとすることができる。あるいは、第2のアンテナ部は第1のアンテナ部の外側に設けられたループアンテナであり、切断部において第1の周波数では電磁的な結合を生じ、切断部において第1の周波数より高い第2の周波数では電磁的な結合を生じないものとしてもよい。

【発明の効果】

【0013】

この発明は、周波数や偏波の異なる複数の電波による通信が可能で小型な共用アンテナを実現できる。簡易な構造であり、一層かつ一給電部(1ポート)の平面アンテナが実現できる。

10

【図面の簡単な説明】

【0014】

【図1】アンテナの基本構造を示す平面図である。

【図2】給電部の詳細を示す拡大側面図である。

【図3】アンテナの概要を示す斜視図である。

【図4】アンテナの電流分布を示す平面図である。

【図5】アンテナのリターンロス特性を示すグラフである。

【図6】第1の周波数におけるアンテナの直線偏波特性を示すグラフである。

【図7】第2の周波数におけるアンテナの円偏波特性を示すグラフである。

【図8】第2の周波数におけるアンテナの軸比を示すグラフである。

20

【図9】実施例2のアンテナの基本構造を示す平面図である。

【図10】実施例2のアンテナのシミュレーションによるリターンロス特性を示すグラフである。

【図11】実施例2のアンテナの1.58GHzにおける円偏波特性を示すグラフである。

【図12】実施例2のアンテナの1.74GHzにおける直線波特性を示すグラフである。

【図13】実施例2のアンテナの電流分布を示す平面図である。

【図14】実施例3のアンテナのシミュレーションによるリターンロス特性を示すグラフである。

30

【図15】実施例4のアンテナを示す斜視図である。

【図16】実施例4のアンテナのシミュレーションによるリターンロス特性を示すグラフである。

【発明を実施するための形態】

【0015】

この発明を実施するための最良の形態について説明する。この発明のアンテナは、十字の形状を形成する周回をうずまき状に複数回有する第1のアンテナ部と、第1のアンテナ部に対し切断部を介して隣接される第2のアンテナ部と、中心部に設けられた給電部を有し、第1の周波数では切断部において電磁的な結合を生じ、第1の周波数と異なる第2の周波数では電磁的な結合を生じないものである。

40

【0016】

以下、図面に基いて詳細に説明する。図1はアンテナの基本構造を示す平面図、図2は給電部の詳細を示す拡大側面図、図3はアンテナの概要を示す斜視図である。

【0017】

アンテナ1は、十字状スパイラルの導体線路3を誘電体の基板2上に設けた平面アンテナである。ここで、平面アンテナとは、多層構造やパラボラ形状などの立体構造をとる必要がないという意味である。したがって、通信装置が緩やかな曲面状の外表面を有する場合、この外表面に沿ってアンテナを形成することもできる。また、薄く柔軟なフィルムを基板として、変形可能なアンテナを形成してもよい。

【0018】

50

導体線路3の外形は、十字の形状である。すなわち、短辺 L_0 、長辺 L_1 の長方形を2つ、重心を合わせ、相互に90度ずらして重ねた形状になっている。中心部は一辺が L_0 の正方形であり、その各辺より幅 L_0 で長さが $L_4 = (L_1 - L_0) / 2$ の長方形が突き出している。

【0019】

最外周側の端部Dは十字形状の中央部の正方形の1角付近に設けられている。この端部Dは開放状態である。この点Dを始点として線路幅 w で最外周の周回の導体線路が形成される。十字形状の外形に沿って周回し、始点Dの近くから次の周回を形成する。最初の周回より間隔 d をあけて内側に次の周回を形成する。以下、同様にうずまき状に周回を繰り返す、中心部付近までできるだけ埋めていく。

10

【0020】

ここで、最外周の十字形状の長さ L_1 および最内周の十字形状の長さ L_2 は、それぞれ使用する周波数を基準に選定する。2種類の周波数を使用する場合、最外周の長さ L_1 は低い第1周波数に合わせ、最内周の長さ L_2 はより高い第2周波数に合わせる。それぞれの波長の4分の1の長さに基づいて算定されるが、基板の誘電率による影響も因子として含む。最内周の周回線路中に給電部4が設けられている。この給電部は、十字形状の中心付近に配置されるが、完全に中心でなくてもよく、コネクタの取り付けやすさなども考慮して若干ずれた位置でも良い。

【0021】

また、うずまき状の導体線路の途中には、ギャップ5が設けられている。ギャップ5の間隔は、使用する電波の周波数に基づいて選択されている。すなわち、第1の周波数においてはギャップの前後の導体線路が電磁的な結合、すなわち干渉を起こし、第2の周波数では干渉が起こらないような間隔にされている。図1の例では、第1のアンテナ部はギャップ5より外側のうずまきで形成され、第2のアンテナ部はギャップ5より内側のうずまきで形成されている。

20

【0022】

このアンテナに接続する送信回路や通信回路は特に限定されない。第1の周波数用の通信回路も、第2の周波数用の通信回路も、従来の回路をそのまま給電部に接続することができる。アンテナは、第1の周波数の直線偏波と、第2の周波数の円偏波における通信のための共用アンテナとして作用する。

30

【実施例1】

【0023】

ついで、第1の実施例に基づいて、さらに詳細に説明する。この実施例は、1.5GHzの直線偏波と、2.45GHzの円偏波による通信のための共用アンテナの例である。基板2としてエポキシ樹脂を使用した。このエポキシ樹脂の公称の特性は、厚さ1mm、比誘電率4.3、誘電正接0.018である。この基板2に厚さ0.035mm、幅1mmで銅(導電率 $5.8 \times 10^7 S/m$)の線路を形成した。

【0024】

導体線路3に関する寸法は以下の通りである。 $L_1 = 39.0\text{ mm}$ 、 $L_0 = 17.5\text{ mm}$ 、 $L_2 = 24.0\text{ mm}$ 、 $L_3 = 10.0\text{ mm}$ 、 $L_4 = 10.75\text{ mm}$ 、 $L_5 = 10.25\text{ mm}$ 、 $w = 1\text{ mm}$ 、 $d = 0.5\text{ mm}$ である。十字形状の周回が6重に形成されたうずまき状の導体線路となっている。

40

【0025】

給電部4において導体線路には0.125mmの切れ目が形成されており、SMAコネクタが設けられている。切れ目で切られた導体線路のそれぞれの端部近くにコネクタの端子が接続されている。

【0026】

また、外側より3周目の周回上の1つの角部に、ギャップ5が設けられている。ギャップ4の幅は0.5mmである。

【0027】

50

給電部 4 のコネクタに送受信回路を接続することにより、アンテナ 1 による送受信が行われる。このようにアンテナへの供給部が 1 ポートで構成されるので、回路の接続が簡単であり、通信機器の構成も簡易になる。

【 0 0 2 8 】

この実施例のアンテナに基き、シミュレーションと実測により、その特性を求めた。シミュレーションは電磁波特性のシミュレーションプログラムである Sonnet Suites (商品名) で行った。

【 0 0 2 9 】

図 4 は導体線路上の電流分布を示す。白く表示されている部分は電流が大きいことを示す。第 1 の周波数 (1 . 5 G H z) と第 2 の周波数 (2 . 4 5 G H z) では、電流分布が異なることがわかる。第 1 の周波数では、導体線路 3 全体に電流が分布している。一方、第 2 の周波数では、内側のみに電流分布が見られる。

10

【 0 0 3 0 】

十字の形状を形成する周回路のうち第 1 の方向 (x 軸方向) に沿った部分に流れる電流、第 1 の方向に垂直な第 2 の方向 (y 軸方向) に沿った部分に流れる電流が、第 1 の周波数では実質的に同位相である。したがって、直線偏波特性を有する。一方、第 2 の周波数では実質的に $\pi/2$ の位相差を有し、円偏波特性を有する。

【 0 0 3 1 】

図 5 はアンテナのリターンロス特性を示すグラフである。縦軸はリターンロス特性を d B で表示した値であり、グラフ上で曲線が低く表れるときに送受信能力が高いと考えられる。シミュレーション値および実測値とも、 1 . 5 G H z と 2 . 4 5 G H z において曲線が低下している。さらにそれ以外の周波数にも数値の低い部分があり、このアンテナが 2 以上の周波数において送受信可能であることがわかる。シミュレーション値および実測値はよく対応しているが、コネクタの取付け方などに起因すると考えられる差異も若干みられる。

20

【 0 0 3 2 】

図 6 は第 1 の周波数におけるアンテナの直線偏波特性を示すグラフである。それぞれ $\theta = 0^\circ$ の面と $\theta = 90^\circ$ の面の放射特性を示す。ここで、図 2 に示すアンテナの中心位置を中心とする極座標として表示する場合、アンテナの面 (x - y 平面) を方位角の面とし、x 軸が $\phi = 0^\circ$ および y 軸が $\phi = 90^\circ$ となる。また、仰角 θ は、z 軸に沿って $\theta = 0^\circ$ とする。図 6 の横軸は仰角 θ である。 $\theta = 0^\circ$ の面においては ϕ が $+45^\circ$ から -50° 、 $\theta = 90^\circ$ の面においてはすべての方向において主偏波と交差偏波の差が 10dB 以上取れており、1.5GHz においては直線偏波特性が得られていることが分かる。シミュレーション値および実測値はよく対応している。

30

【 0 0 3 3 】

図 7 は第 2 の周波数におけるアンテナの円偏波特性を示すグラフである。2.45GHz におけるそれぞれ $\theta = 0^\circ$ の面と $\theta = 90^\circ$ の面の放射特性を示す。この図より $\theta = 0^\circ$ の面においては ϕ が $+55^\circ$ から -60° 、 $\theta = 90^\circ$ の面においては ϕ が $+35^\circ$ から -35° の範囲において右旋成分と左旋成分の差が 10dB 以上取れており、2.45GHz においては円偏波特性が得られていることが分かる。

40

【 0 0 3 4 】

図 8 はアンテナの 2.45GHz における円偏波特性から求めた軸比を示すグラフである。軸比 5dB 以下のビーム幅は $\theta = 0^\circ$ の面においては ϕ が $+45^\circ$ から -55° の 100° となり、 $\theta = 90^\circ$ の面においては ϕ が $+25^\circ$ から -20° の 45° となっている。特に $\theta = 0^\circ$ の面においては広い角度範囲内で軸比が平坦な結果が得られている。したがって、良好な円偏波特性が実現されていることが確認できる。

【 実施例 2 】

【 0 0 3 5 】

この発明の第 2 の実施例について説明する。図 9 はこの実施例のアンテナの基本構造を示す平面図である。この実施例は、 1 . 7 4 G H z の直線偏波と、 1 . 5 8 G H z の円偏波

50

による通信のための共用アンテナの例である。1.74 GHzの直線偏波はW-CDMA規格の携帯電話、1.58 GHzの円偏波はGPSに使用できる。基板はエポキシ樹脂であり、その特性は、厚さ1 mm、比誘電率4.3、誘電正接0.018である。この基板に厚さ0.035 mmで銅(導電率 $5.8 \times 10^7 \text{ S/m}$)の線路を形成した。

【0036】

導体線路に関する寸法は以下の通りである。L1 = 51.0 mm、L0 = 19 mm、L2 = 38.2 mm、L3 = 15.4 mm、L4 = 16 mm、L5 = 15 mmである。導体線路の幅はw1 = 1 mm、間隔はd1 = 0.6 mmであるが、最も内側の周回では幅w2 = 2.6 mm、間隔d2 = 1 mmである。幅1 mmの周回が4周あり、その内側に幅2.6 mmの周回が1周形成されている。十字形状の周回が5重に形成されたうずまき状の導体線路となっている。このアンテナに基いて実施例1と同様のシミュレーションを行った。

10

【0037】

図10は実施例2のアンテナのシミュレーションによるリターンロス特性を示すグラフである。このグラフでは1.58 GHzと1.74 GHzにおいて曲線が低下している。さらにそれ以外の周波数にも数値の低い部分があり、このアンテナが2以上の周波数において送受信可能であることがわかる。

【0038】

図11は周波数1.58 GHzにおけるアンテナの円偏波特性を示すグラフである。 $\theta = 0^\circ$ 面と $\theta = 90^\circ$ 面の放射特性を示す。この図より、右旋成分と左旋成分の差が十分以上取られており、円偏波特性が得られていることが分かる。

20

【0039】

図12は周波数1.74 GHzにおけるアンテナの直線偏波特性を示すグラフである。それぞれ $\theta = 0^\circ$ 面と $\theta = 90^\circ$ 面の放射特性を示す。主偏波と交差偏波の差が大きく得られており、周波数1.74 GHzにおいては直線偏波特性が得られていることが分かる。

【0040】

図13は導体線路上の電流分布を示す。第1の周波数(1.58 GHz)と第2の周波数(1.74 GHz)では、電流分布が異なることがわかる。第1の周波数では、導体線路全体に電流が分布している。一方、第2の周波数では、内側のみに電流分布が見られる。

【0041】

十字の形状を形成する周回路のうち第1の方向(x軸方向)に沿った部分に流れる電流、第1の方向に垂直な第2の方向(y軸方向)に沿った部分に流れる電流が、第1の周波数では実質的に $\pi/2$ の位相差を有する。したがって、円偏波特性を有する。一方、第2の周波数では実質的に同位相であり、直線偏波特性を有する。

30

【実施例3】

【0042】

この発明の第3の実施例について説明する。厚さ0.5 mmの薄いフィルムを基板としたときの例である。この基板の特性は、比誘電率4.3、誘電正接0.018である。この基板に図1に示すような線路を形成した。

【0043】

導体線路3の寸法は図1に示す実施例1と同じでもよいが、この場合は、動作周波数が約1.06倍高くなる。そこで、実施例3では、L1およびL2、L4、L5の寸法を、約1.06倍大きくする事で、同等のアンテナを構成した。その寸法は以下の通りである。L0 = 17.5 mm、L1 = 41 mm、L2 = 26 mm、L3 = 10 mm、L4 = 11.75 mm、L5 = 11.25 mm、w = 1 mm、d1 = 0.5 mmである。このアンテナに基いてリターンロス特性のシミュレーションを行った。

40

【0044】

図14は実施例3のアンテナのシミュレーションによるリターンロス特性を示すグラフである。実施例1の特性も点線で合わせて示している。実施例1と実施例3のデータはほぼ一致しており、ほぼ同じリターンロス特性を有することがわかる。

【実施例4】

50

【 0 0 4 5 】

この発明の第 4 の実施例について説明する。図 1 5 はこの実施例のアンテナを示す斜視図である。実施例 3 と同様にフィルム上にアンテナを形成し、丸く湾曲させた例である。すなわち、実施例 3 と同じく厚さ 0 . 5 mm のフィルム上に、実施例 3 と同じ寸法で導体線路を配置してアンテナを形成し、そのアンテナを曲率半径 2 0 mm で丸めたものである。

【 0 0 4 6 】

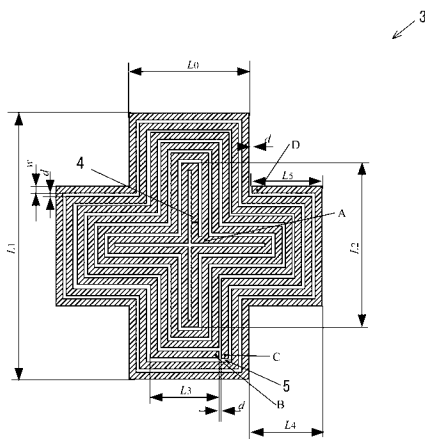
図 1 6 は実施例 4 のアンテナのシミュレーションによるリターンロス特性を示すグラフである。実施例 3 の特性も点線で合わせて示している。第 1 周波数および第 2 周波数において、実施例 4 のアンテナは実施例 3 のアンテナとほぼ同じリターンロス特性を有することがわかる。この実施例のアンテナは薄いフィルム上に形成することによって、柔軟に変形させることができ、しかも、変形しても通信能力を減じない。

【 符号の説明 】

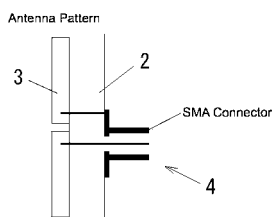
【 0 0 4 7 】

- 1 . アンテナ
- 2 . 基板
- 3 . 導体線路
- 4 . 給電点
- 5 . ギャップ

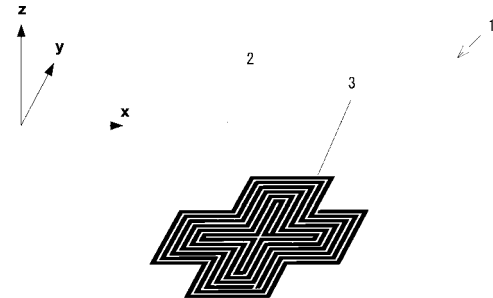
【 図 1 】



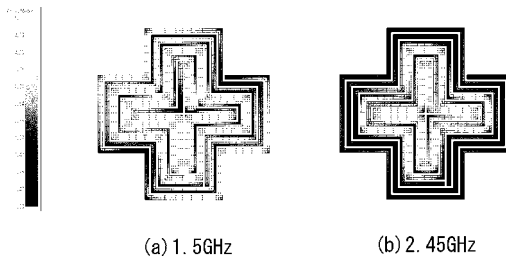
【 図 2 】



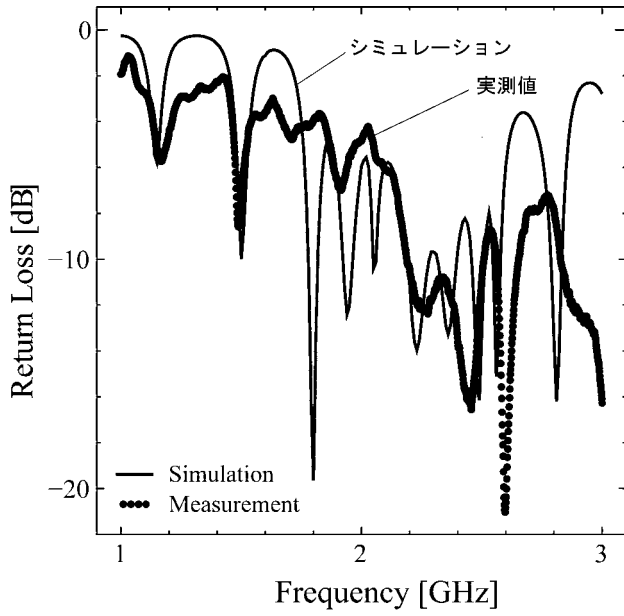
【 図 3 】



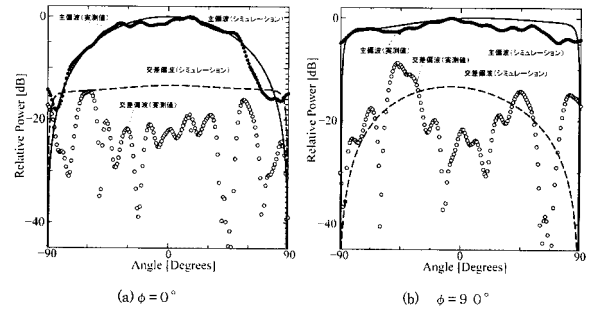
【 図 4 】



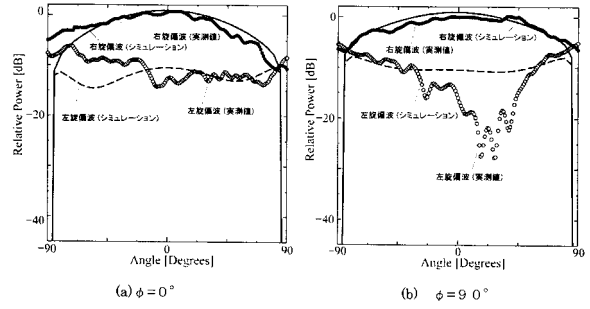
【 図 5 】



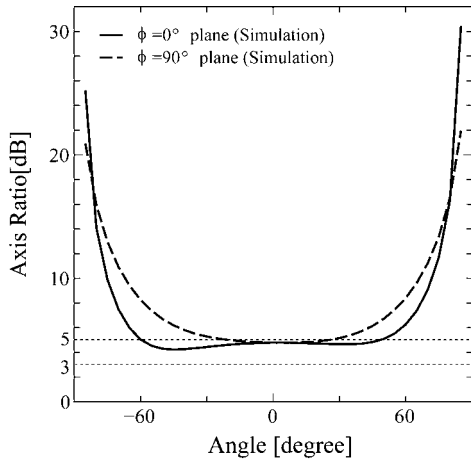
【 図 6 】



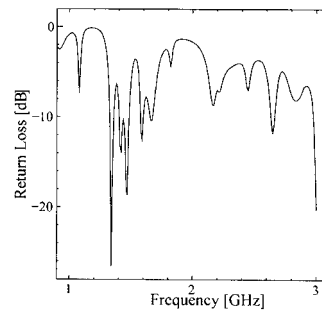
【 図 7 】



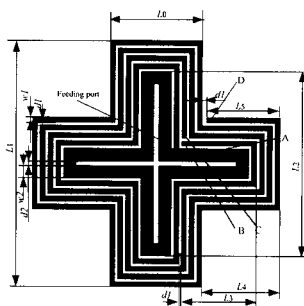
【 図 8 】



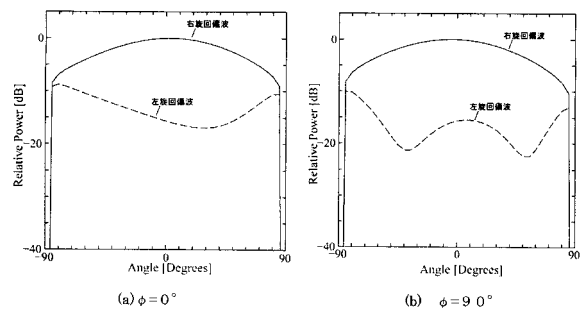
【 図 10 】



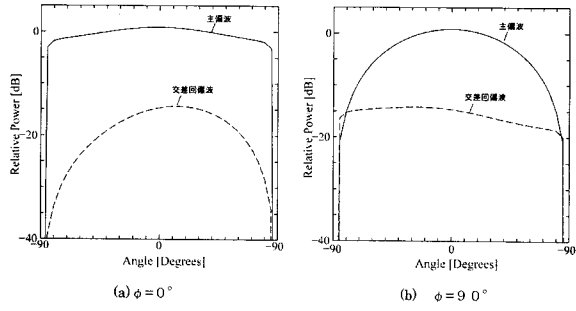
【 図 9 】



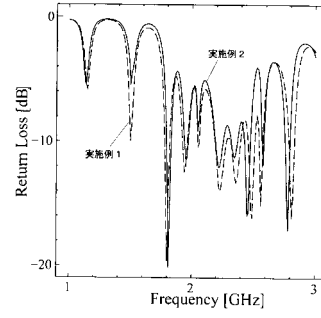
【 図 11 】



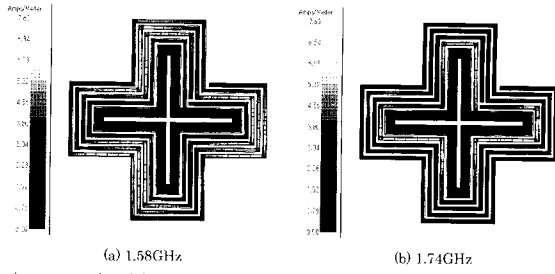
【 图 1 2 】



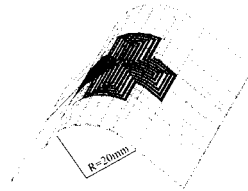
【 图 1 4 】



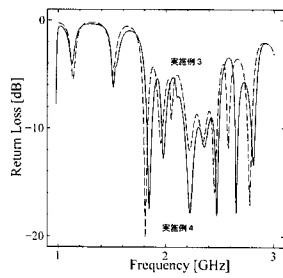
【 图 1 3 】



【 图 1 5 】



【 图 1 6 】



【 国際調査報告 】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/069244

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER H01Q9/27(2006.01)i, H01Q1/38(2006.01)i, H01Q5/01(2006.01)i		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) H01Q9/27, H01Q1/38, H01Q5/01		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2011 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2011 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2011		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P, X	Kenji KAKEMIZU, Mayumi MATSUNAGA, Toshiaki MATSUNAGA, "A Multi-Polarization and Multi-Frequency Antenna", IEICE Technical Report, vol.110, no.197, The Institute of Electronics, Information and Communication Engineers, 02 September 2010 (02.09.2010), pages 19 to 22	1-5
P, X	Matsunaga, M.; Kakemizu, K.; Candotti, M.; Matsunaga, T.;, A multi-polarization and multi-frequency single layer planar antenna, Antennas and Propagation (EUCAP), Proceedings of the 5th European Conference on, 2011.04.15, pp.623-626	1-5
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents:		
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention	
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone	
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art	
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		
Date of the actual completion of the international search 12 October, 2011 (12.10.11)	Date of mailing of the international search report 25 October, 2011 (25.10.11)	
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer	
Facsimile No.	Telephone No.	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/069244

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2009-010909 A (Ehime University), 15 January 2009 (15.01.2009), entire text; all drawings & US 2010/0164820 A1 & WO 2008/146430 A1	1-5
A	JP 2009-207005 A (Ehime University), 10 September 2009 (10.09.2009), entire text; all drawings (Family: none)	1-5
A	JP 11-317612 A (Yokowo Co., Ltd.), 16 November 1999 (16.11.1999), entire text; all drawings & US 6130651 A & EP 954054 A1 & CN 1233862 A & CN 1516314 A & CN 1516511 A	1-5
A	JP 2004-040596 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 05 February 2004 (05.02.2004), entire text; all drawings (Family: none)	1-5
A	JP 2000-269724 A (Sharp Corp.), 29 September 2000 (29.09.2000), entire text; all drawings (Family: none)	1-5

国際調査報告		国際出願番号 PCT/J P 2 0 1 1 / 0 6 9 2 4 4									
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. H01Q9/27(2006.01)i, H01Q1/38(2006.01)i, H01Q5/01(2006.01)i											
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. H01Q9/27, H01Q1/38, H01Q5/01											
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2011年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2011年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2011年</td> </tr> </table>				日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2011年	日本国実用新案登録公報	1996-2011年	日本国登録実用新案公報	1994-2011年
日本国実用新案公報	1922-1996年										
日本国公開実用新案公報	1971-2011年										
日本国実用新案登録公報	1996-2011年										
日本国登録実用新案公報	1994-2011年										
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)											
C. 関連すると認められる文献											
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号									
P, X	掛水健司, 松永真由美, 松永利明, 偏波・周波数共用アンテナ, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol.110, No.197, 社団法人電子情報通信学会, 2010.09.02, pp.19-22	1-5									
P, X	Matsunaga, M.; Kakemizu, K.; Candotti, M.; Matsunaga, T.;, A multi-polarization and multi-frequency single layer planar antenna, Antennas and Propagation (EUCAP), Proceedings of the 5th European Conference on, 2011.04.15, pp.623-626	1-5									
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。											
* 引用文献のカテゴリー		の日の後に公表された文献									
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの		「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの									
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの		「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの									
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)		「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの									
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		「&」同一パテントファミリー文献									
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願											
国際調査を完了した日 12.10.2011		国際調査報告の発送日 25.10.2011									
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 高野 洋	5 T 4684								
		電話番号 03-3581-1101	内線 3568								

国際調査報告		国際出願番号 PCT/J P 2 0 1 1 / 0 6 9 2 4 4
C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2009-010909 A (国立大学法人愛媛大学) 2009.01.15, 全文、全図 & US 2010/0164820 A1 & WO 2008/146430 A1	1-5
A	JP 2009-207005 A (国立大学法人愛媛大学) 2009.09.10, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-5
A	JP 11-317612 A (株式会社ヨコオ) 1999.11.16, 全文、全図 & US 6130651 A & EP 954054 A1 & CN 1233862 A & CN 1516314 A & CN 1516511 A	1-5
A	JP 2004-040596 A (松下電器産業株式会社) 2004.02.05, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-5
A	JP 2000-269724 A (シャープ株式会社) 2000.09.29, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-5

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), EP(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM

(注) この公表は、国際事務局(WIPO)により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願(日本語実用新案登録出願)の国際公開の効果は、特許法第184条の10第1項(実用新案法第48条の13第2項)により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。